

## 重要取組シート

財政局 財政部 財産活用課

取組項目		ファシリティマネジメントの推進
現状・課題		<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の公共施設は、建築後 30 年以上経過したものが全体の 6 割を占め、今後 30 年間に全体の 1/4 が、更にその後 10 年間に全体の 1/3 が更新時期を迎える。</li> <li>○施設の更新や大規模改修に要する財政負担の増加が見込まれる。</li> <li>○このため、「堺市公共施設等総合管理計画」において、公共施設の統廃合、再配置、他用途への転換、施設の複合化や民間施設の活用を進め、公共施設の総量管理に向け取り組んでいる。</li> <li>○また、構造改革の基本的な考え方に基づき、行政資源の最適化に向けて公共施設の複合化や統廃合など、延床面積縮減に向けた方策の検討と実行を行う。</li> <li>○将来にわたって庁内利用等の予定がない低・未利用地については、財源確保の観点から庁内委員会に諮り活用方針を決定し、売却・貸付を行う。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少や人口構成の変化を踏まえた施設総量の最適化を図るため、中長期的な公共施設の方針を整理し、施設総量の更なる見直しを検討する必要がある。</li> <li>○近年の新規施設建設等に伴い、公共施設全体の延床面積が増加傾向にあることや、近い将来に公共施設の目標耐用年数である概ね 60 年を迎える施設が存在する等の課題があり、更に取組を加速させる必要がある。</li> <li>○低・未利用の土地・建物について、売却、貸付可能な財産は限られており、更なる掘り起こしが必要である。</li> </ul>
取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○築 40 年以上が経過する施設については、将来の更新時期等を見据えた速やかな対応が必要であるため、施設所管部局との個別協議等を優先的に実施し、今後の施設の方向性について検討を進める。</li> <li>○利活用（売却・貸付）の方針が決定している物件について適宜進捗管理を行い、所管局等と連携して地元調整等が整ったものから利活用を行う。</li> <li>○低・未利用の土地・建物を全庁に照会するほか、個別のヒアリング等により活用可能な財産の掘り起こしを行う。</li> </ul>
スケジュール	前期 (～9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 中長期的な各施設の方針について施設所管局等との協議・調整（通年）</li> <li><input type="checkbox"/> 低・未利用の土地・建物を全庁に照会（4月）</li> <li><input type="checkbox"/> 照会結果を踏まえ、個別ヒアリングによる掘り起こし作業及び所管課等との協議・調整（5～7月）</li> <li><input type="checkbox"/> 地元調整等が整った土地・建物について、売却の入札を実施（8月）</li> </ul>
	後期 (～3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 中長期的な各施設の方針について施設所管局等との協議・調整（通年）</li> <li><input type="checkbox"/> 施設カルテの更新に向けた全庁照会（11月）</li> <li><input type="checkbox"/> 施設カルテの更新に向けた所管課ヒアリング、HPの更新（～3月）</li> <li><input type="checkbox"/> 低・未利用の土地・建物について個別ヒアリングによる活用財産の掘り起こし作業及び所管課との協議・調整（継続）</li> </ul>

	次年度以降	<input type="checkbox"/> 中長期的な公共施設の方針について見直しの継続的实施 <input type="checkbox"/> 活用方針を決定した土地・建物について売却、貸付 <input type="checkbox"/> 全庁照会や個別ヒアリングによる活用可能財産の掘り起こし及び所管課等との協議・調整	
進捗の状況	前期 (~9月)		
	後期 (~3月)		
2030 堺市基本計画	該当する施策	-	
	寄与するKPI	-	目標値 (2030年度) -
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 -	-
	寄与するKPI	-	目標値 (2030年度) -